

ショートコメント vol.295 (2023年9月27日)

テーマ：インフレ率は再び4%超に達する恐れ
～増える上昇要因。実質賃金はさらなる減少へ～

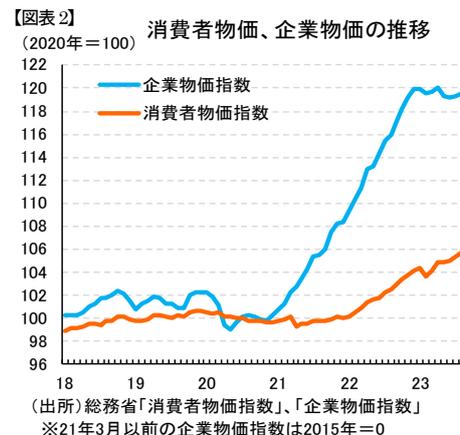
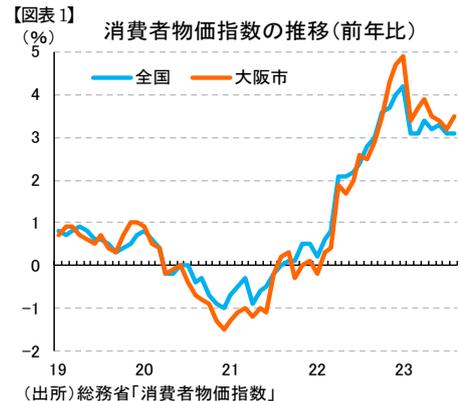
●直近のインフレ動向

8月の全国の消費者物価指数は3.1%、大阪市は3.5%となった(図表1)。かねてからの傾向である、食料品の値上げが全体を押し上げる形となっている。

全国は上昇率のピークが今年1月(4.2%)であり、当時に比べると足元はやや低下したものの、全体としては高止まりの状況が続いている。

今年に入って低下した要因は、主に1月以降の政府による電気・ガス代の補助によるものである。一方、食料品を含む、その他の商品の値上げは続いていることから、上昇トレンド自体が沈静化に向かっているとは判断できない。

現状はインフレ率の推移について楽観できず、再び上昇に転じる懸念が高まっている。その要因の一つは、9月からの電気・ガス代の補助の半減である。これに伴い、インフレ率は0.5p程度上がると予想される。

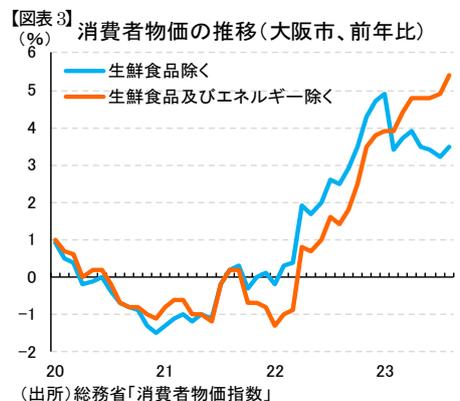


●物価の上昇要因

さらに、企業物価の高止まりも懸念材料といえよう。企業同士の取引価格の推移を示した「企業物価指数」は、前年比で上昇率の低下がみられるものの、価格の水準自体は高止まりしている。2020年頃に比べると、足元は1.2倍の水準である(図表2)。

企業による価格転嫁の動きは、コストの上昇に少し遅れて進んでいることを勘案すると、消費者物価はまだしばらく上昇傾向が続くと予想される。実際に足元の動きをみても、いわゆるコア物価指数(「生鮮食品・エネルギーを除く」指数)は、上昇率が上がり続けている(図表3)。

加えて、足元の原油相場の上昇や、円安傾向の進行といった要素も勘案すると、今後は物価上昇率が再び4%超えとなる可能性は十分にある。



●消費への悪影響

こうした物価の上昇により、懸念されるのは消費への悪影響である。これまでの物価の上昇に伴い、かねてから実質賃金の前年割れが続いている(次頁、図表4)。

インフレ率のさらなる上昇は、実質賃金のより一層の低下を招く。家計による節約志向がすでに強まっ

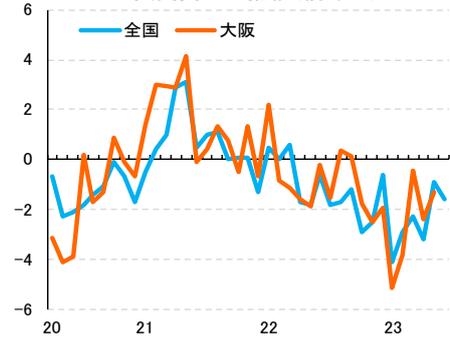
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ている中、さらに実質賃金が下がることになれば、今後はより厳しい状況が予想される。

旅行や外食といった不要不急の消費への減少圧力はもちろん、食料品や衣料品などの生活必需品についても、低価格志向が強まることが懸念される。

足元で輸出が前年割れを続ける中、4%超えの物価上昇が消費のさらなる停滞を招くことになれば、景気全体の鈍化についても警戒が必要となろう。

【図表4】 実質賃金の推移(前年比)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。